



平成31年3月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 日立キャピタル株式会社
 コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 執行役社長兼CEO (氏名) 川部 誠治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 井上 悟志

TEL 03-3503-2118

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日

平成30年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	225,956	15.5	26,218	9.0	19,465	10.5	19,246	11.6	22,756	16.3
30年3月期第2四半期	195,688	9.2	24,049	5.3	17,621	5.9	17,243	6.7	27,191	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益	親会社所有者帰属持分四半期利益率
	円 銭	円 銭	%
31年3月期第2四半期	164.69		10.0
30年3月期第2四半期	147.52		9.6

(参考) 取扱高 31年3月期第2四半期 1,365,660百万円 30年3月期第2四半期 1,176,861百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	3,690,858	406,496	392,063	10.6	3,355.07
30年3月期	3,468,756	393,107	378,855	10.9	3,241.24

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		43.00		43.00	86.00
31年3月期		46.00			
31年3月期(予想)				46.00	92.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,500	14.0	52,000	17.4	38,500	15.9	37,000	15.4	316.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 取扱高 通期 2,620,000百万円

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	124,826,552 株	30年3月期	124,826,552 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	7,969,770 株	30年3月期	7,940,500 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	116,864,157 株	30年3月期2Q	116,886,377 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年11月5日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 利益配分に関する基本方針	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
要約四半期連結損益計算書	8
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13
(1) 四半期毎の連結業績	13
(2) 契約形態別情報	14
(3) 事業別情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 主な経営成績

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2018年3月期 第2四半期連結累計期間	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	対前年同期増減率
取 扱 高	1,176,861	1,365,660	16.0
売 上 収 益	195,688	225,956	15.5
売 上 総 利 益	65,083	68,724	5.6
税引前四半期利益	24,049	26,218	9.0
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	17,243	19,246	11.6

当第2四半期連結累計期間における世界の経済情勢は、英国や米国、日本の経済が堅調に推移した一方で、政治情勢は米中における貿易摩擦の高まりに伴う関税引き上げや、英国のEU離脱に向けた動き等、先行きの不透明感が高まっております。

当第2四半期連結累計期間において、日本事業では、注力分野である伸ばす分野（社会インフラ、環境・エネルギー、ビークル、自治体公共）の拡大及び事業構造改革による収益性改善を推進してまいりました。本年3月には、株式会社日立物流と「金流×商流×物流×情流」の新たなイノベーション実現に向けた業務提携に関する基本合意を締結し、産学連携でスマート安全運行管理システムの共同研究を開始しております。同年6月には、地域創生及び資源循環型社会構築への貢献をめざし、日立グリーンエナジー株式会社が、ながいも残渣等を活用したバイオガス発電事業を行う合同会社に出資いたしました。2017年度から本格的に「働き方改革」を推進し、「攻めのIT」や「事務のファクトリー化」を通じた営業の効率化と業務の生産性向上により、コスト削減及び業務品質の向上に取り組んでおります。同年5月にはシステムの統合や共同利用、中小企業向け小口融資審査の自動化率向上を狙いとした株式会社日立製作所（以下、日立）のAI導入などによる事業構造改革に取り組んだ結果、「攻めのIT経営銘柄2018」において、「IT経営注目企業2018」に選定されました。

グローバル事業では、地域特性に応じたリスクコントロールや外部環境に左右されない体制の構築により、規律ある高い成長性を維持することを推進しております。本年6月には英国におけるビジネスファイナンスの拡大を目的として、Franchise Finance Limitedを子会社化しました。同年7月には、事業シナジーの創出を目的として、オランダのNoordlease Holding B.Vが同国北部に拠点を持つNoordlease B.V.と中部に拠点を持つLease Visie B.V.を組織統合し、営業網をオランダ全域に広げるとともに日立キャピタルグループの同国における存在感の強化を目的として、社名をHitachi Capital Mobility Holding Netherlands B.V.に変更いたしました。今後も英国事業のみならず欧州大陸においても市場拡大を推進することで、欧州事業の持続的成長をめざしてまいります。

当社、日立、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJリース株式会社との5社間の業務提携により設立したジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社の事業では、本年4月に日本・グアム・豪州間光海底ケーブル事業への投資契約を締結する等、これまで3件の案件が成約に至っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の取扱高は、注力分野への更なるシフトにより、収束事業（ファクトリング等）が減少し、日本事業が減少したものの、グローバル事業（欧州、米州、中国、ASEAN）の各地域が堅調に推移したこと等により、前年同期比16.0%増の1兆3,656億60百万円となりました。

損益面では、日本事業において注力分野が伸長し、これまで取り組んできた事業構造改革が奏功したことに加え、グローバル事業の各地域が概ね堅調に推移したことにより、売上収益は前年同期比15.5%増の2,259億56百万円、売上総利益は同5.6%増の687億24百万円、税引前四半期利益は同9.0%増の262億18百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同11.6%増の192億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

なお、2017年10月1日より、ヘルスケア事業の一部及びアグリ事業をベンダーソリューションへ移管したことにより、主にアカウントソリューション及びベンダーソリューションでセグメント区分の変更を行っております。セグメント別の数値は、新区分にて表示しております。

(アカウントソリューション)

売上収益は、環境・エネルギーやビークル等の注力分野が堅調に推移したこと等により、前年同期比11.6%増の1,150億12百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の増加に加え、販売費及び一般管理費の減少等により、同20.1%増の108億31百万円となりました。

(ベンダーソリューション)

売上収益は、取扱高が緩やかに増加したものの金融関連収益の減少により、前年同期比4.9%減の125億4百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益は減少したものの、販売費及び一般管理費の減少等により、同4.3%増の29億62百万円となりました。

(欧州)

売上収益は、英国事業やオランダのビークルソリューション事業が順調に推移したこと等により、前年同期比31.6%増の636億52百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が31.6%増加したものの、販売費及び一般管理費の増加等により、同3.6%増の89億63百万円となりました。

(米州)

売上収益は、米国のファクタリング事業が堅調に推移したことに加え、カナダ事業が伸長したこと等により、前年同期比18.3%増の124億52百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の増加に加え、貸倒関連費用が減少したこと等により、同19.6%増の23億78百万円となりました。

(中国)

売上収益は、中国本土、香港事業が堅調に推移したこと等により、前年同期比14.2%増の93億61百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が14.2%増加したものの、金利の上昇に伴う金融費用の増加等により、前年同期比3.8%減の36億95百万円となりました。

(ASEAN)

売上収益は、シンガポールを中心に各地域がそれぞれ増収となったことにより、前年同期比14.2%増の85億94百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の増加に加え、顧客セグメントの良質化を進めたことによる貸倒関連費用の減少等により、同89.5%増の9億22百万円となりました。

② 主な経営指標(年換算)

(単位：%)

	2018年3月期 第2四半期連結累計期間	2019年3月期 第2四半期連結累計期間
ROE(親会社所有者帰属持分四半期利益率)	9.6	10.0
ROA(資産合計税引前利益率)	1.5	1.5
親会社所有者帰属持分比率	11.0	10.6

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第2四半期末(2018年9月30日)における財政状況は次のとおりです。(単位:百万円、%)

	2018年3月期末	2019年3月期 第2四半期末	増	減
			金額	増減率
資産合計	3,468,756	3,690,858	222,101	6.4
有利子負債	2,812,991	3,042,987	229,995	8.2
資本合計	393,107	406,496	13,389	3.4

i. 資産合計

当第2四半期末の資産合計は、主に欧州及び米州において、売掛金及びその他の営業債権が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し2,221億1百万円増加の3兆6,908億58百万円となりました。

ii. 有利子負債

当第2四半期末の有利子負債は、主に欧州において社債を発行したこと、及び米州において短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し2,299億95百万円増加の3兆429億87百万円となりました。

iii. 資本合計

当第2四半期末の資本合計は、IFRS第9号(2014年7月改訂)の適用による期首利益剰余金44億19百万円の減少、親会社の所有者に帰属する四半期利益192億46百万円を計上したことによる増加、剰余金の配当を50億26百万円実施したことによる減少、及び主に在外営業活動体の換算差額の増加によりその他の包括利益累計額が34億21百万円増加したこと等の結果、親会社の所有者に帰属する持分が増加し、前連結会計年度末に比し133億89百万円増加の4,064億96百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第2四半期連結累計期間	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	増 減
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△103,029	△104,954	△1,924
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△6,580	△18,760	△12,180
財務活動に関するキャッシュ・フロー	120,329	181,811	61,481
フリー・キャッシュ・フロー	△109,609	△123,715	△14,105

i. 営業活動に関するキャッシュ・フロー

営業活動に関するキャッシュ・フローは、1,049億54百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、売掛金及びその他の営業債権の増加927億8百万円、オペレーティング・リース資産の取得796億77百万円、ファイナンス・リース債権の増加298億17百万円、及びオペレーティング・リース資産の売却267億32百万円等です。

ii. 投資活動に関するキャッシュ・フロー

投資活動に関するキャッシュ・フローは、187億60百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、その他の有形固定資産の取得による支出93億94百万円、有価証券の取得及び定期預金の預入73億44百万円、及びその他の無形資産の取得による支出25億99百万円等です。

iii. 財務活動に関するキャッシュ・フロー

財務活動に関するキャッシュ・フローは、1,818億11百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、長期借入債務による調達4,075億48百万円、長期借入債務の返済及び償還2,839億14百万円、及び短期借入債務の増加635億76百万円等です。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて598億73百万円増加し、2,346億78百万円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比べて141億5百万円減少し、1,237億15百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「2016～2018年度 中期経営計画」において、グローバル事業の規律ある高い成長性の維持、日本事業の事業構造改革による成長ステージへの移行、事業成長を支える戦略的投資の実行を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、日本事業及びグローバル事業共に順調に拡大し、計画以上の推移となりました。一方で、今後の当社を取り巻く経営環境は、米中における貿易摩擦の高まりや、世界的な金利上昇懸念、英国のEU離脱に向けた動き等、先行きは不透明な状況が続く見通しです。

このような状況をふまえ、通期の連結業績予想は下記のとおりであり、前回発表（2018年5月9日）の業績予想から上方修正しております。

(単位：百万円、%)

2019年3月期	前回発表予想	今回発表予想	増 減	
			金 額	増 減 率
取 扱 高	2,410,000	2,620,000	210,000	8.7
売 上 収 益	442,400	460,500	18,100	4.1
売 上 総 利 益	139,500	140,400	900	0.6
税 引 前 利 益	50,000	52,000	2,000	4.0
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	35,700	37,000	1,300	3.6
基本的1株当たり当期利益	305.43円	316.62円	11.19円	3.7

なお、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。

(4) 利益配分に関する基本方針

① 剰余金の配当

当社は、企業価値の向上と持続的な成長のため、健全な財務体質維持と環境変化に対応した戦略的投資を積極的に実施する上で必要な内部留保資金の確保を図るとともに、剰余金の配当については、株主の皆様に対する経営上の重要な施策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的に行ってまいります。

② 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主の皆様への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	174,805	234,678
売掛金及びその他の営業債権	1,385,805	1,502,464
ファイナンス・リース債権	1,149,772	1,181,542
その他の金融資産	82,275	83,376
オペレーティング・リース資産	470,644	468,279
持分法で会計処理されている投資	33,644	34,375
その他の有形固定資産	80,983	83,869
その他の無形資産	34,604	37,908
繰延税金資産	15,225	15,665
その他の資産	40,993	48,697
資産合計	3,468,756	3,690,858
負債		
買掛金及びその他の営業債務	96,308	83,267
借入金及び社債等	2,812,991	3,042,987
未払金	16,034	11,873
その他の金融負債	59,786	58,096
未払法人所得税	4,280	5,091
退職給付に係る負債	5,851	5,873
繰延税金負債	3,740	3,644
その他の負債	76,654	73,528
負債合計	3,075,649	3,284,361
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,215	45,290
利益剰余金	335,085	344,885
その他の包括利益累計額	2,907	6,329
自己株式	△14,336	△14,425
親会社の所有者に帰属する 持分合計	378,855	392,063
非支配持分	14,251	14,433
資本合計	393,107	406,496
負債・資本合計	3,468,756	3,690,858

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	195,688	225,956
売上原価	130,605	157,231
売上総利益	65,083	68,724
販売費及び一般管理費	41,878	44,050
その他の収益	79	33
その他の費用	73	43
持分法による投資利益	838	1,554
税引前四半期利益	24,049	26,218
法人所得税費用	6,427	6,753
四半期利益	17,621	19,465
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,243	19,246
非支配持分	377	219
1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(基本的・希薄化後)	147.52円	164.69円

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	17,621	19,465
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,160	1,140
持分法によるその他の包括利益	42	13
純損益に組み替えられない項目合計	1,202	1,154
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,329	2,974
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4	△715
持分法によるその他の包括利益	42	△120
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	8,367	2,137
税引後その他の包括利益	9,570	3,291
四半期包括利益	27,191	22,756
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,805	22,667
非支配持分	385	89

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	9,983	45,600	312,736	△4,139	△14,335	349,844	13,333	363,178
変動額								
四半期利益			17,243			17,243	377	17,621
その他の包括利益				9,562		9,562	8	9,570
四半期包括利益			17,243	9,562		26,805	385	27,191
親会社の所有者に対する配当金			△5,026			△5,026		△5,026
非支配持分に対する配当金							△186	△186
自己株式の取得					△0	△0		△0
自己株式の処分		0			0	0		0
非支配持分との資本取引		△394		△25		△419	△175	△595
変動額合計	—	△394	12,217	9,536	0	21,360	23	21,384
四半期末残高	9,983	45,206	324,953	5,396	△14,335	371,204	13,357	384,562

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	9,983	45,215	335,085	2,907	△14,336	378,855	14,251	393,107
会計方針の変更による累積的影響額			△4,419			△4,419	△110	△4,530
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,983	45,215	330,665	2,907	△14,336	374,436	14,140	388,576
変動額								
四半期利益			19,246			19,246	219	19,465
その他の包括利益				3,421		3,421	△129	3,291
四半期包括利益			19,246	3,421		22,667	89	22,756
親会社の所有者に対する配当金			△5,026			△5,026		△5,026
非支配持分に対する配当金							△94	△94
自己株式の取得					△89	△89		△89
利益剰余金への振替				△0		△0		△0
その他の包括利益からの振替			0			0		0
非支配持分との資本取引		68		0		69	33	102
非支配持分の取得							264	264
株式報酬取引		6				6		6
変動額合計	—	74	14,220	3,421	△89	17,627	292	17,919
四半期末残高	9,983	45,290	344,885	6,329	△14,425	392,063	14,433	406,496

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	17,621	19,465
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	57,144	66,296
法人所得税費用	6,427	6,753
持分法による投資利益	△838	△1,554
売掛金及びその他の営業債権の増減(△は増加)	△36,253	△92,708
ファイナンス・リース債権の増減(△は増加)	△22,097	△29,817
オペレーティング・リース資産の取得	△92,746	△79,677
オペレーティング・リース資産の売却	17,619	26,732
買掛金及びその他の営業債務の増減(△は減少)	△53,550	△6,162
その他	9,717	△8,561
小計	△96,955	△99,234
法人所得税の支払	△6,074	△5,719
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△103,029	△104,954
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
その他の有形固定資産の取得	△3,930	△9,394
その他の無形資産の取得	△2,133	△2,599
有価証券の取得及び定期預金の預入	△999	△7,344
有価証券の売却及び償還並びに定期預金の払戻	813	1,201
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得による支出	—	△594
持分法で会計処理されている投資の取得	△0	—
長期貸付けによる支出	△356	△100
その他	24	70
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△6,580	△18,760
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減(△は減少)	60,003	63,576
長期借入債務による調達	366,373	407,548
長期借入債務の返済及び償還	△300,269	△283,914
配当金の支払	△5,025	△5,168
非支配持分への配当金の支払	△186	△94
非支配持分からの払込み	—	38
非支配持分からの子会社持分取得	△565	△84
その他	0	△89
財務活動に関するキャッシュ・フロー	120,329	181,811
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	573	1,776
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,293	59,873
現金及び現金同等物の期首残高	178,081	174,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	189,374	234,678

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

①IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)は、ヘッジ会計、金融商品の分類及び測定を改訂し、金融資産の予想信用損失減損モデルを導入する基準であります。IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

予想信用損失減損モデルの適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表の当連結会計年度の期首に影響を与えている額は、売掛金及びその他の営業債権2,809百万円の減少、ファイナンス・リース債権3,035百万円の減少、利益剰余金4,419百万円の減少、非支配持分110百万円の減少、繰延税金資産1,314百万円の増加であります。

この変更による当第2四半期連結累計期間の「四半期利益」、「親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(基本的・希薄化後)」への重要な影響はありません。

なお、ヘッジ会計及び金融商品の分類及び測定の改訂による当社グループの要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

②IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。本基準の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

従来、独立掲記しておりました「営業活動に関するキャッシュ・フロー」の「流動化回収未払金の増減」は、重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替を行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動に関するキャッシュ・フロー」に表示していた「流動化回収未払金の増減」△843百万円、「その他」10,560百万円は、「その他」9,717百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	102,739	13,107	48,375	10,523	8,194	7,527	190,467	7,103	197,571	△1,882	195,688
セグメント間の内部売上収益	282	47	-	-	-	-	329	540	870	△870	-
計	103,021	13,154	48,375	10,523	8,194	7,527	190,797	7,644	198,441	△2,752	195,688
税引前四半期利益	9,016	2,840	8,654	1,988	3,841	486	26,828	612	27,440	△3,391	24,049

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。
- 5 2017年10月1日より、ヘルスケア事業の一部及びアグリ事業をベンダーソリューションへ移管したことにより、主にアカウントソリューション及びベンダーソリューションでセグメント区分の変更を行っております。なお、セグメント別の数値は、新区分にて表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	114,657	12,451	63,652	12,452	9,361	8,594	221,170	5,935	227,106	△1,149	225,956
セグメント間の内部売上収益	354	53	-	-	-	-	407	560	967	△967	-
計	115,012	12,504	63,652	12,452	9,361	8,594	221,578	6,495	228,073	△2,117	225,956
税引前四半期利益	10,831	2,962	8,963	2,378	3,695	922	29,754	852	30,606	△4,387	26,218

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。
- 5 2017年10月1日より、ヘルスケア事業の一部及びアグリ事業をベンダーソリューションへ移管したことにより、主にアカウントソリューション及びベンダーソリューションでセグメント区分の変更を行っております。なお、セグメント別の数値は、新区分にて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 四半期毎の連結業績

<2019年3月期(連結)>

(単位：百万円、%)

	No.	2018年3月期		2019年3月期			
		第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7～9月)		第2四半期連結累計期間 (4～9月)	
				(実績)	対前年同期増減率	(実績)	対前年同期増減率
売上収益	1	97,376	195,688	110,157	13.1	225,956	15.5
売上原価	2	64,759	130,605	76,597	18.3	157,231	20.4
売上総利益	3	32,617	65,083	33,560	2.9	68,724	5.6
販売費及び一般管理費	4	20,794	41,878	21,704	4.4	44,050	5.2
その他の収益	5	10	79	9	△11.1	33	△58.2
その他の費用	6	15	73	31	108.0	43	△41.4
持分法による投資利益	7	429	838	841	96.1	1,554	85.3
税引前四半期利益	8	12,247	24,049	12,675	3.5	26,218	9.0
法人所得税費用	9	2,993	6,427	3,456	15.5	6,753	5.1
四半期利益	10	9,254	17,621	9,219	△0.4	19,465	10.5
四半期利益の帰属							
親会社の所有者	11	9,089	17,243	9,218	1.4	19,246	11.6
非支配持分	12	165	377	0	△99.8	219	△42.0
1株当たり四半期利益							
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (基本的・希薄化後)	13	77.76円	147.52円	78.89円	1.5	164.69円	11.6

(2) 契約形態別情報

① 2018年3月期 第2四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内				海外				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	254,119 (22) (0)	136,594 (11) (△19)	90,679 (8) (△11)	481,392 (41) (△8)	124,546 (10) (1)	454,802 (39) (23)	116,119 (10) (△6)	695,468 (59) (13)	1,176,861 (100) (3)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,085,630 (35) (2)	186,767 (6) (△23)	306,047 (10) (△5)	1,578,445 (51) (△3)	484,795 (16) (24)	537,170 (17) (33)	476,815 (16) (19)	1,498,782 (49) (25)	3,077,228 (100) (9)

② 2019年3月期 第2四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内				海外				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	252,528 (18) (△1)	119,224 (9) (△13)	95,112 (7) (5)	466,865 (34) (△3)	156,997 (12) (26)	586,608 (43) (29)	155,188 (11) (34)	898,794 (66) (29)	1,365,660 (100) (16)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,140,111 (34) (5)	124,227 (4) (△33)	318,080 (10) (4)	1,582,420 (48) (0)	552,230 (17) (14)	674,030 (20) (25)	517,824 (15) (9)	1,744,085 (52) (16)	3,326,505 (100) (8)

- (注) 1. 「リース」には、オートリース、レンタル等を含めております。
 2. 「ファクタリング・貸付」には、ファクタリング、営業貸付（住宅ローン等）を含めております。
 3. 「割賦その他」には、割賦販売、提携ローン販売、カード等を含めております。

(3) 事業別情報
(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	2018年3月期 第2四半期連結累計期間		2019年3月期 第2四半期連結累計期間		対前年同期増減率	
			構成比		構成比		
日本	アカウントソリューション	1	378,135	32.2	370,254	27.1	△2.1
	ホールセール	2	286,763	24.4	279,000	20.4	△2.7
	情報機器関連	3	96,534	8.2	93,463	6.8	△3.2
	産業建設機械関連	4	28,082	2.4	30,230	2.2	7.6
	商業物流関連	5	44,020	3.7	45,294	3.3	2.9
	ファクタリング	6	34,140	2.9	19,933	1.5	△41.6
	カード	7	32,798	2.8	33,671	2.5	2.7
	その他	8	51,187	4.4	56,407	4.1	10.2
	ビークル	9	26,674	2.3	26,677	2.0	0.0
	住宅CMS	10	64,560	5.5	64,214	4.7	△0.5
	その他	11	137	0.0	362	0.0	163.0
	ベンダーソリューション	12	90,688	7.7	92,350	6.8	1.8
欧州	13	275,584	23.4	335,595	24.6	21.8	
米州	14	260,398	22.1	367,091	26.9	41.0	
中国	15	109,857	9.3	139,364	10.2	26.9	
ASEAN	16	49,628	4.2	56,743	4.1	14.3	
その他	17	13,741	1.2	4,911	0.3	△64.3	
相殺他	18	△1,173	△0.1	△651	△0.0	-	
連結取扱高	19	1,176,861	100.0	1,365,660	100.0	16.0	

- (注) 1. アカウントソリューションとは、当社グループのリース、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するものであります。
2. ベンダーソリューションとは、当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するものであります。
3. 欧州、米州、中国、ASEANそれぞれのセグメントは、当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの提携により、各地域における顧客並びにベンダーに対しソリューションを提供するものであります。
4. 2017年10月1日より、ヘルスケア事業の一部及びアグリ事業をベンダーソリューションへ移管したことにより、主にアカウントソリューション及びベンダーソリューションでセグメント区分の変更を行っております。なお、セグメント別の数値は、新区分にて表示しております。